

第19回定時株主総会資料

(電子提供処置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第19期 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

株式会社 ウィルズ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供処置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	218,699	218,246	900,722	△421	1,337,247
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△49,323		△49,323
新株の発行 (新株予約権の行使)	28,200	28,200			56,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,672		417,672
自己株式の取得				△99,133	△99,133
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	28,200	28,200	368,349	△99,133	325,617
当連結会計年度末残高	246,900	246,447	1,269,072	△99,554	1,662,865

	新株予約権	純資産合計
当連結会計年度期首残高	760	1,338,007
当連結会計年度変動額		
剰余金の配当		△49,323
新株の発行 (新株予約権の行使)		56,401
親会社株主に帰属する 当期純利益		417,672
自己株式の取得		△99,133
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△760	△760
当連結会計年度変動額合計	△760	324,857
当連結会計年度末残高	-	1,662,865

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ネットマイル

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具、器具及び備品	4年～8年

ロ. 無形固定資産

- ・商標権
- ・自社利用目的のソフトウェア
- ・顧客関連資産

効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

効果の及ぶ期間（16年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

付与したポイントの行使に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

ホ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは「株主管理プラットフォーム事業」並びに「広告事業」を展開しております。

主な顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。なお、いずれも取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

イ. 株主管理プラットフォーム事業

- ・プレミアム優待倶楽部

当社グループは、顧客企業のプレミアム優待倶楽部サイトの運営を受託しており、主な履行義務は、株主優待ポイントによって交換された優待商品を顧客企業の株主に対して提供することです。

顧客企業に対する履行義務は、顧客企業の株主に対して優待商品を引き渡した時点で優待商品に対する支配が移転し充足されることから、収益は優待商品の引渡時点において認識しております。

ただし、商品の国内の取引については、出荷時から当該商品の支配が移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において当該商品の支配が移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

- ・ IR-navi

IR-naviにおける収益は、主にIR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトの導入支援（システムカスタマイズ、データ設定等）や更新サービス（利用可能期間の設定、データ更新等）に関する導入更新料、及びその後の利用料からなります。

当社グループの履行義務は、IR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトを利用する顧客企業に対して、契約締結後から利用開始月までの導入支援及び更新サービスを実施し、契約によって定められた利用期間にわたって顧客企業に当該システムの利用を提供することであります。

導入支援及び更新サービスは、顧客企業がシステムを利用することが可能となった時点で履行義務が充足されることから、導入時又は更新時に収益を認識しております。また、顧客企業に対するシステム利用の提供は、利用期間にわたって履行義務が充足されるため、契約で定められた利用期間に応じて収益を認識しております。

- ・ ESGソリューション

顧客企業に対して、アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の制作を行い、完成品を顧客に納めることが履行義務であります。当社グループは、制作物が完成し、顧客企業が検品した時点において支配が顧客企業に移転し、履行義務が充足すると判断しているため、顧客企業による検収時に収益を認識しております。

- ・ その他売上高（バーチャル株主総会及びオンライン決算短信説明会等）

主に新型コロナウイルス感染拡大防止や株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会等の企画及び運営サポートを行うサービスであります。これらのサービスの履行義務は、株主総会及び決算説明会が実施されることで充足されるものであり、実施完了時に収益を認識しております。

□. 広告事業

- ・ 自社媒体Web広告

主な履行義務は、広告主またはその代理店と合意した契約条件に基づき、自社媒体にWeb広告配信を行うことであります。広告主またはその代理人との契約上、一定期間にわたって広告配信を行うことで履行義務が充足されるものについては、広告掲載期間に応じて収益を認識しております。また、ユーザーがweb広告をクリックし、広告主が成果発生したと認めた時点において履行義務が充足されるものについては、広告主による成果承認時において収益を認識しております。

・Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム

主な履行義務は、広告主またはその代理店と合意した契約条件に基づいて、広告代理店としてWeb広告活動のサポートやユーザーのロイヤリティ向上等を行うこととあります。

当社グループは、広告主が成果発生したと認めた時点において履行義務が充足すると判断しているため、広告主による成果承認時において収益を認識しております。

なお、履行義務のうち、広告を掲載する媒体を手配する履行義務に関しては、当社グループは代理人に該当することから、広告主から収受する対価から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(9年及び15年)で均等償却することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、株主管理プラットフォーム事業の「プレミアム優待倶楽部」は、仕入先が商品を確保した時点で、棚卸資産を認識することといたしました。また、広告事業の「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上してはりましたが、広告主からの收受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上してはおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は430,719千円減少し、売上原価は430,719千円減少しております。また、棚卸資産に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結計算書類への影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「ソフトウェア」勘定に含まれていた制作途中のソフトウェアの制作費について、開発の大型化に伴い開発工程の管理の重要性が増したことから、「ソフトウェア仮勘定」として区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	36,916千円
--------	----------

- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資する情報

① 金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、事業計画から見積もられた課税所得等に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基に過去の実績数値を参照し、受注状況、市場環境及び株主優待ポイントの交換見込等を考慮して策定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況や経営状況等により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

6,955千円

- (2) 当座貸越契約

当社グループは運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	700,000千円
借入実行残高	214,000千円
差引額	486,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	19,729,600株	1,324,800株	一株	21,054,400株

(注) 新株予約権の行使による新株の発行により1,324,800株増加しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	356株	160,437株	一株	160,793株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り37株及び2022年2月14日及び2022年6月17日開催の取締役会決議による自己株式取得160,400株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,323	2.5	2021年12月31日	2022年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	146,255	7.0	2022年12月31日	2023年3月31日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、そのうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、「債権管理規程」に基づき、管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しているほか、決算書により財務状況等の悪化及び回収懸念の早期把握を行っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは利益計画に基づき、コーポレート本部が、適時資金計画を見直すことにより、流動性リスクを管理しております。

ハ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、資金ニーズを把握し、また適時に資金繰計画を作成・更新し、資金管理を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、市場リスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」については現金であること、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金及び保証金	97,495	85,150	△12,344
(2) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	2,169 △2,169		
	0	0	—
資産計	97,495	85,150	△12,344
(1) 長期借入金(※2)	85,962	85,627	△334
負債計	85,962	85,627	△334

※1. 貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
ゴルフ会員権	2,750
出資金	19,579
敷金及び保証金	9,000

ゴルフ会員権については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。出資金は、投資組合出資金であります。改正企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用し、時価開示の対象としておりません。なお、ゴルフ会員権及び出資金は投資その他の資産の「その他」に含まれております。また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「敷金及び保証金」には含めておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	14,932	－	－	－	－	82,563
合計	14,932	－	－	－	－	82,563

※ 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,192	23,280	14,990	9,000	9,000	4,500
合計	25,192	23,280	14,990	9,000	9,000	4,500

※ 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	85,150	－	85,150
長期借入金	－	85,627	－	85,627

※ 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金の時価の算定は、償還予定時期ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 79円59銭

(2) 1株当たり当期純利益 21円3銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は124,168株であります。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式は160,793株であります。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		報告セグメント		
		株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計
主要なサービスライン	プレミアム優待倶楽部	2,481,516	－	2,481,516
	I R - n a v i	274,700	－	274,700
	ESGソリューション	548,052	－	548,052
	自社媒体Web広告	－	268,646	268,646
	Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム	－	160,212	160,212
	その他	77,334	5,650	82,984
	合計	3,381,603	434,509	3,816,112

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	256,883	270,581
契約負債	289,740	459,292

- (注) 1. 契約負債は、主に商品の引渡前に顧客から受け取った前受金及びサービスその他の販売における顧客からの前受収益であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。
2. 当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	218,699	218,246	218,246	500	949,408	949,908	△421	1,386,432	
当期変動額									
剰余金の配当					△49,323	△49,323		△49,323	
新株の発行 (新株予約権の行使)	28,200	28,200	28,200					56,400	
当期純利益					497,776	497,776		497,776	
自己株式の取得							△99,133	△99,133	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	28,200	28,200	28,200	—	448,453	448,453	△99,133	405,721	
当期末残高	246,900	246,447	246,447	500	1,397,861	1,398,361	△99,554	1,792,154	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	760	1,387,192
当期変動額		
剰余金の配当		△49,323
新株の発行(新株予約 権の行使)		56,400
当期純利益		497,776
自己株式の取得		△99,133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△760	△760
当期変動額合計	—	404,961
当期末残高	—	1,792,154

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 4年～8年

② 無形固定資産

- ・商標権 効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法を採用しております。
- ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・顧客関連資産 効果の及ぶ期間（16年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② ポイント引当金

付与したポイントの行使に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

- ③ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は「株主管理プラットフォーム事業」を展開しております。

主な顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。なお、いずれも取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① プレミアム優待倶楽部

当社グループは、顧客企業のプレミアム優待倶楽部サイトの運営を受託しており、主な履行義務は、株主優待ポイントによって交換された優待商品を顧客企業の株主に対して提供することにあります。

顧客企業に対する履行義務は、顧客企業の株主に対して優待商品を引き渡した時点で優待商品に対する支配が移転し充足されることから、収益は優待商品の引渡時点において認識しております。

ただし、商品の国内の取引については、出荷時から当該商品の支配が移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において当該商品の支配が移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② IR-navi

IR-naviにおける収益は、主にIR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトの導入支援（システムカスタマイズ、データ設定等）や更新サービス（利用可能期間の設定、データ更新等）に関する導入更新料、及びその後の利用料からなります。

当社グループの履行義務は、IR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトを利用する顧客企業に対して、契約締結後から利用開始月までの導入支援及び更新サービスを実施し、契約によって定められた利用期間にわたって顧客企業に当該システムの利用を提供することにあります。

導入支援及び更新サービスは、顧客企業がシステムを利用することが可能となった時点で履行義務が充足されることから、導入時又は更新時に収益を認識しております。また、顧客企業に対するシステム利用の提供は、利用期間にわたって履行義務が充足されるため、契約で定められた利用期間に応じて収益を認識しております。

③ ESGソリューション

顧客企業に対して、アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の制作を行い、完成品を顧客に納めることが履行義務であります。当社グループは、制作物が完成し、顧客企業が検品した時点において支配が顧客企業に移転し、履行義務が充足すると判断しているため、顧客企業による検収時に収益を認識しております。

④ その他売上高（バーチャル株主総会及びオンライン決算短信説明会等）

主に新型コロナウイルス感染拡大防止や株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会等の企画及び運営サポートを行うサービスであります。これらのサービスの履行義務は、株主総会及び決算説明会が実施されることで充足されるものであり、実施完了時に収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、9年で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

連結注記表「2. 会計方針の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

連結注記表「2. 会計方針の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで「ソフトウェア」勘定に含まれていた制作途中のソフトウェアの制作費について、開発の大型化に伴い開発工程の管理の重要性が増したことから、「ソフトウェア仮勘定」として区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	36,916千円
--------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(債務保証)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は株式会社ネットマイルの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。当事業年度にお

いて債務保証損失引当金は計上しておりませんが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別いたしました。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

株式会社ネットマイルにおいて、将来の事業計画をもとに資金繰りを策定し、資金繰りに懸念があると認められる場合には、債務保証損失引当金の要否を判定し、引当金額を見積もって算定します。判定の結果、当事業年度において、債務保証損失引当金は計上しておりませんが、将来の事業計画は成長ビジネスを含むものであり、その事業計画の達成には不確実性が伴います。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来の事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見込みであります。これは、当事業年度の実績値、翌事業年度以降の事業戦略等を踏まえて見積もっております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の事業計画における売上高、売上原価の見積りは不確実性を伴い、広告事業の市況変化等により、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,835千円
(2) 保証債務	
関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
株式会社ネットマイル	276,487千円
(3) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	2,400千円
短期金銭債務	9,247千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	13,029千円
仕入高	33,254千円
外注加工費	51千円
販売費及び一般管理費	7,847千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	356株	160,437株	－株	160,793株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り37株及び2022年2月14日及び2022年6月17日開催の取締役会決議による自己株式取得160,400株によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	9,054千円
ポイント引当金	90
株主優待引当金	7,140
賞与引当金	5,517
未払法定福利費	1,705
敷金及び保証金	3,614
一括償却資産	1,902
地代家賃	1,536
ソフトウェア	8,888
その他	1,131
繰延税金資産小計	40,582
評価性引当金額	△3,666
繰延税金資産合計	36,916
繰延税金負債	
顧客関連資産	－
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産の純額	36,916

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ネットマイル	(被所有) 直接100%	業務委託 債務保証	ソフトウェア 開発の委託 (注)2.	44,100	買掛金	4,455
				債務保証 (注)3.	276,487	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
 3. 銀行借入に当たり当社が債務保証を受けております。なお、債務保証の取引額は借入金残高を記載しております。また、保証料の受取りは行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	杉本光生	(被所有) 直接 29.15% 間接 6.32%	当社代表取締役	債務被保証 (注)2.	1,912	—	—
				新株予約権 の行使 (注)3.	46,876	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 銀行借入に当たり代表取締役社長杉本光生より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は借入金残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。
 3. 2016年12月20日及び2018年1月30日開催の取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

10. 収益認識に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 85円78銭

(2) 1株当たり当期純利益 25円7銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は124,168株であります。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式は160,793株であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。